



参議院議員 参議院比例区第1総支部長

平戸航太

■プロフィール ●1987年7月生まれ(38歳) ●長崎県伊王島出身 ●2児の父
●九州大学大学院修了 ●(株)日立製作所で設計者として勤務 ●こくみん政治塾第1期生 ●参議院議員(全国比例区・1期) ■所属委員会 ●予算委員会 ●国土交通委員会 ●デジタル社会の形成及び人工知能の活用等に関する特別委員会 ■党役職 ●エネルギー調査会事務局次長 ●選挙対策委員会事務局長 ●経済調査会副会長 ●国会対策委員会副委員長



平戸航太公式LINE



航空・エネルギー・まちづくりに係る課題を政府に提起

4月23日と5月19日に第221回特別国会における国土交通委員会にて質疑に立ち、航空ネットワークにおける燃料価格高騰の影響や航空機燃料税のあり方、都市政策とエネルギー政策との連携による「eメタン、バイオガス」の社会実装、大型変圧器など重電機器の輸送円滑化について、また、スポーツを核としたまちづくり、自転車の安全確保・走行空間整備、「令和のまちづくり」の実効性担保、「令和のまちリノベーション」の実現について政府に課題認識を提起しました。私たちの産業・職場・暮らしを支える社会インフラの維持・強化に向け、引き続き政策本位の姿勢で国会審議に臨みます。

質疑の様子
(参議院インターネット中継)



4月23日 国土交通委員会

● 航空ネットワークの持続可能性確保に向けて

平戸航太の発言要約



足元の急速な燃料費高騰に対し、現行の激変緩和措置では不足しており、追加的な支援策が必要である。また、空港整備が概成化した現在、ガソリン税の暫定税率廃止と同様に航空機燃料税の必要性を改めて検証・見直すべき。

金子国土交通大臣、政府参考人の答弁要約



金子国土交通大臣

燃料価格急騰への補助拡充要望は承知しており、動向を見極めつつ政府全体で適切に対応する。航空機燃料税は空港整備やコロナ時の借入返済の財源であり、事業環境を注視しつつ関係者の声を踏まえて必要な対応を進める。

● 既存インフラを活用した「eメタン、バイオガス」の社会実装

平戸航太の発言要約

コンパクトシティの必須条件として、既存ガス導管網の有効活用、eメタン等の導入を位置付け、都市政策とエネルギー政策を連携させた持続可能なまちづくりのモデルケースの策定を進めるべき。

政府参考人の答弁要約

都市のコンパクト化を進めれば、ガス導管網やeメタン活用を通じて環境に優しい都市形成が進み、相乗効果も期待できる。今年3月に有識者会議を立ち上げており、都市のコンパクト化とカーボンニュートラルの実現に取り組んでいく。

● 重電物流の円滑化について

平戸航太の発言要約

電力設備更新の増加に伴う輸送停滞を防ぐため、審査の迅速化や調査の合理化など重電物流の円滑化に向けた官民連携を進め、輸送に支障が出ないよう対策を求めます。

5月19日 国土交通委員会

● スポーツを核としたまちづくりと、特定業務施設等の誘導について

平戸航太の発言要約



「特定業務施設等誘導地区」の創設や金融支援で、アリーナ等を核としたまちづくりを国としてどう後押しするのか。さらに、国交省のハード支援とスポーツ庁のソフト事業を一体化する省庁横断の枠組みを創設し、モデル地域を重点支援すべき。

● 自転車の安全確保・走行空間整備と、本法案のスキーム活用について

平戸航太の発言要約

この法案がめざす「居心地が良く歩きたくなる」ウォーカブルなまちづくりを進める上で、喫緊の課題である自転車等多様なモビリティの共存や、安全な走行空間の確保について、国としてどのように取り組んでいくのか。

● 「令和のまちづくり」の実効性担保について

平戸航太の発言要約

客観的データに基づき、自治体が計画を定期的に評価・見直す「まちづくりの健康診断」の仕組みが重要。国として、こうした仕組みを活用しつつ、自治体が自律的にPDCAサイクルを回し、計画の実効性を高められるよう強力に支援していくべき。

● 「令和のまちリノベーション」実現に向けた大臣の意気込みについて

平戸航太の発言要約

人口流出と成長、両方の現場を見た経験から、地域特性を生かした持続可能な町づくりが重要。制度を現場で機能させる国の強いリーダーシップが不可欠な中、自治体や民間を巻き込み「令和のまちリノベーション」をどう成し遂げるのか決意を伺う。

政府参考人(国交省)の答弁要約

大型変圧器は寸法・重量が大きく、安全確認に追加情報が必要なため審査に時間を要している。事前に寸法が判明する場合も多いため、申請前に輸送経路を調整できる仕組みを整え、業界と連携して審査の迅速化を進める。



金子大臣、佐々木国土交通副大臣の答弁要約



スタジアム等は「特定業務施設等」として、都市計画緩和や金融支援等でまちづくりを後押しする(長崎では人口流出の抑制効果も)。

また、スポーツを起爆剤とした地域活性化に向け、国交省の施設整備とスポーツ庁の支援など関係省庁が連携して推進していく。

政府参考人の答弁要約

ウォーカブルなまちづくりには、自動車の流入を抑制し、歩行者や自転車等の多様なモビリティが安全・快適に通行できる環境形成が重要。地域の実情を踏まえ、通行空間や駐輪場整備を行う自治体を継続して支援する。

政府参考人の答弁要約

計画を作って終わりではなく、PDCAサイクルを回し不断の見直しを行うことが重要。財政的支援を行うとともに、データの提供や分析を行う「まちづくりの健康診断」や、地方整備局職員が自治体を直接訪問する「令和のまちリノベーション全国推進運動」を実施しサポートしていく。

金子大臣の答弁要約

各地域が魅力を再発見し、多様な人材と民間投資を呼び込むことが重要。官民連携によるハード・ソフト一体の『令和のまちリノベーション』を全国展開し、国交省の現場力をフルに生かして地域活性化に全力で取り組んでいく。